

# 町政を問う!

## 一般質問 9議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿を掲載しています。

### 石井 徹 議員

1. 鳩山ニュータウン自治組織のあり方について
2. 鳩山ニュータウン再生・創造事業から

### 日坂和久 議員

1. いじめについて
2. 水防団活動について
3. 国分寺市との交流について

### 大賀広史 議員

1. 地域包括ケアセンター
2. 子育て支援事業
3. 鳩山ニュータウンの自治協力団体について
4. 交通安全施策

### 小川唯一 議員

1. 人口問題について
2. 町の適正規模
3. 市町村合併について

### 森 利夫 議員

1. 敬老会等について
2. マイナンバーカードについて
3. 福祉健康・多世代交流複合施設と、その他の今年度町発注の工事について

### 中山明美 議員

1. 子育て支援について
2. 事業用太陽光発電について
3. 火災対策について

### 石井計次 議員

1. 道路行政について
2. 鳩豆工房旬の花について
3. 人口減対策について

### 小峰文夫 議員

1. 太陽光発電施設について
2. 全日本プロレス チャリティー鳩山町大会について
3. 農村公園整備について

### 根岸富一郎 議員

1. 地域自治団体（地域の大字・自治会）の規約づくり支援を
2. 太陽光発電装置設置のガイドラインはいつから施行か
3. 町道第52号線（百地蔵通り）改良工事の促進を



石井 徹 議員

## NT自治会再編成

### 町はどのように協力できるのか

### 住民主体の組織作りを側面から応援

**鳩山ニュータウン自治組織**

**問** 新しい自治組織の進め方に極めて大切な時期であり、住民の皆さんに、改めて関心を持っていただくためにこの質問をするが、まず、これまでの自治組織のあり方検討委員会での答申の内容は。

**答** 平成27年3月に、1、自治協力団体は地縁による団体である。2、自治協力団体は丁目単位とする13団体が望ましい。との答申が出された。

**問** 現在、2つの交付金受領の自治組織の役員の方が、新しい自治組織の検討をしているが、町はどのような協力を考えているか。

**答** 自治組織は、町から交付金を受け取る自治協力団体という側面と、あくまでも自主的に組織された団体であるという2つの側面がある。今の課題は、自らニュータウンの住民でどう組織していくか検討段階に入っている状況にあり、町としては側面から手伝うという考え方である。

**多世代活動交流センターの再整備**

**問** 来年度に予定している再整備計画の費用は。

**答** 予算編成中で公表できない。

**問** 現在の非常に厳しい財政の中で、保留や延期、中止の検討はできないか。



再整備予定の多世代活動交流センター

日坂 和久 議員



いじめ問題

いじめ対策はいじめる子側に焦点を

いじめる子どもの気持ちに目を注ぐ

いじめ問題

**問** 前年度、町内小学校のいじめ急増の原因は何か。

**答** 法律によりいじめの定義が浸透し、学校現場で丁寧に対応した結果、認知件数が増えた。

**問** いじめ問題は「いじめられる」側に焦点を当てることが多い。しかし、大問題は「なぜ人をいじめるのか。」であり、いじめる側の気持ちに目を注ぐべきではないか。

**答** 全くそのとおりだ。いじめる子どもの気持ちの背景に何があるのか、目を注がなければならぬ。

**問** いじめる子どもは、何らかの心の怒りを向けなければならぬ本当の対象に向けられないから、手近にいる自分より弱そうな子に八つ当たりをしているのではないか。

**答** いじめる子どもの心には不安・葛藤・劣等感・欲求不満等が潜んでいると思われる。保護者との教育相談は欠かせないし、大人がいじめは悪

であるということを毅然とした態度で示すことが大切だ。

水防団活動

**問** 水防団を設置したものの消防団がどんな内容の水防業務にあたるのか等、訓練が充分でなく予備知識もない中での出動は団員自身も危険だ。町は水防管理団体として訓練指針を示して欲しい。

**答** 西入間広域消防組合と協議し、業務範囲に適した訓練内容や訓練実施を検討する。

**問** 資器材の整備が不十分との意見もあるが。

**答** 現在、水防活動に使用する資器材は数量等も含めて充分とは言えない。予算との調整を踏まえ、整備を進めていきたい。



消防訓練と同様に業務範囲に適した水防訓練も必要

大賀 広史 議員



ファミリーサポート事業

なぜ継続調査をしないのか

子育て会議等で検討を続ける

ファミリーサポート事業

**問** 去年行ったアンケート結果について、なぜ検証や調査をしないのか。

**答** 議員指摘のとおり進め方に問題があった。今後、子育て会議等で委員の意見を聞きながら、丁寧に検討を重ねたい。

**問** 保護者を対象としたアンケートで、利用希望者は191名。補助金交付基準の最低人数は。

**答** 利用会員とサポート会員合わせて50人だ。

**地域包括ケアセンター**  
**問** 社協の実施しているふれあい在宅サービスなどは、地域支援事業として有効な事業だ。もっと周知をすべきでないか。

**答** 包括支援センターの相談業務のなかで、しっかり伝えていきたい。

**問** 県内でも希少な療養通所介護施設なのに、「デイサービスセンター」など、施設名称が雑では。  
**答** 確かに施設名称がわかりづらい。検討する。

**鳩山ニュータウン自治協力団体交付金要綱の改正**

**問** 町が要綱を改正して、今後網から外れる事となる既存の自治協力団体の理解を得ているのか。

**答** 町の考えを丁寧に伝えて、2団体ともご理解を頂いているところだ。

**問** 20年以上の判断が誤りだったために、この5年間取組んできた事と察する。再編と同時に、次世代の住民の加入を。

**答** 自治協力団体の立上げについて、側面からしっかり支援していく。

**交通安全事故ゼロ**  
**問** 県内最長記録達成をお祝い申し上げる。外にPRするイベントを。  
**答** 役場に横断幕等でPRしているが、10年継続に向け、何か考えたい。



交通安全事故ゼロ3,650日に向けて(町役場・横断幕)

小川 唯一 議員



人口問題と合併問題

インパクトのある施策が必要

良いアイデアがあれば検討したい

人口問題

問 2025年、2035年の町の人口予測は

答 推計では、2025年には総人口1万3千人前後、65歳以上の高齢者は50%近くになる。国平均より高いレベルの高齢化の状況が予想される。

問 2035年全国で3戸に1戸が、空き家になると予想されるが。

答 町では、空き家対策協議会を設置し、空き家対策のスタートラインにたつたところで、今後の取り組みが重要。

問 少子化対策としてサポートが必要であると考えるが。

答 効果的な施策があれば、財政的な投資を集中していくことも必要。

問 インパクトのある施策が必要と思うが。

答 良いアイデアがあれば検討したい。

問 町が考える適正規模とは。

答 単純に、面積や人口では言えない。総合的な分析が必要。

問 人口当たりの、歳出総額で、経費が安つくのは何人くらいか。

答 一般的には、20万人と言われている。

問 小規模な自治体と大規模な自治体とのサービスの比較は。

答 公共施設の整備などハード面では、大規模な自治体にメリットが、福祉や教育では、小規模な自治体が自配りがきく。

合併問題

問 平成の合併は一区切りついたが、これから合併をどう捉えているか。

答 現在、合併の話は出ていない。広域で事務を拡大する方向で考える。

問 町民の意識がどうなっているか。

答 合併に対する意識調査をしていない上、問い合わせもない。

問 町の適正規模から合併をどのように捉えているか。

答 一部事務組合の議論の延長戦で、合併という様な話も出てくる可能性はある。

敬老会について

敬老会を開催しなかった理由は

高齢者福祉の予算編成を見直した

森 利夫 議員



問 本年度敬老会を開催しなかった主な理由は。

答 出席者数が例年200人前後で、対象者全体の4分の1程度である事、社協を本来の役割である、地域福祉活動に注ぐ事、予算編成の見直しで敬老会を対象とした事、アンケートの結果等を考慮して廃止した。

問 来年度以降の予定は。

答 敬老会の開催予定はない。既存の高齢者福祉事業をそのまま継続すると、予算自体が成り立たない恐れがある。

問 マイナンバーカードの交付通知書は今までどれ位発送したか。

答 10月末時点で1790枚発送している。

問 各種証明書のコンビニ交付は、いつ頃から始めるのか。

答 県内では22の市町で実施しているが、当町での導入は費用対効果等の理由から難しい。

問 多世代活動交流センター改修工事の進捗状況は。

答 平成28年度に改修工事設計業務を実施しており、改修工事は平成30年度を予定している。

問 具体的なスケジュールや金額等については予算編成中であり説明できない。

問 以前の説明で総事業費は11億円と思うが。

答 事業費は既に約10億3000万円使っており、交付金が使える総事業費の残高は約1億3000万円である。

問 この残高を超えた工事を施工すると、町の起債額が増えるのか。

答 町単独分の費用とすることである。



改修工事が見込まれる多世代活動交流センター

子育て世代包括支援センター

ボランティア、協力団体との連携は

必要かつ重要なものと考えている



中山 明美 議員

**問** センターの活用状況は。

**答** 11月のプレイルームの利用者数は延べ95人、一日平均にすると約5人。来所相談件数は1件、妊婦への電話支援件数が15件、産婦への電話支援件数が9件、母子訪問支援が5件。

**問** ボランティア、協力団体との連携は。

**答** 必要かつ重要なものと考えている。子育てにかかわる方々の専門性を生かして、より身近で活気ある場所になるように、連携を図っていききたい。ネットワークの強化を進め、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない相談と、必要な方に必要な支援を必要なときに提供できる体制を築いていきたい。

**問** 相談があったときの対応は。

**答** 母子保健コーディネーターが窓口になって、その内容に応じて、関係機関と連携して支援を行う。また、相談の内容により、緊急的に支援が必



安心して相談できる施設に子育て世代包括支援センター

要な場合には、関係団体や関係者が集まり、具体的な見守り方法、支援内容等を協議する個別ケース検討会議を、その都度開催して対応する。

**問** 今後の予定、計画は。

**答** 親子で楽しく参加できるもの、ベビーマッサージ教室、ベビ योग、ベビーサイン教室、ママパパ教室、親子でおやつづくりなど、子育て世代の様々なニーズに応えた事業を展開していく。母子の集いの場として認識され、定着させるようなイベントを考えていきたい。

活性化策

旬の花、指定管理者制度導入の検討は

積極的に推進の方向で検討している



石井 計次 議員

**問** 前回の質問を踏まえて、鳩豆工房の旬の花について質問する。

**答** 町は、過去5年間で年平均約68万円ほど支援している。これを発展的に解消するために指定管理者制度の導入を提案する。美味の会の皆さんへ説明し、ご理解と協力を頂けるようなステップを踏むべきと考えるがいかがか。

**問** 指定管理者制度は財政負担の軽減にも資する制度で、多くの公の施設で活用されている。

**答** 町は平成30年度予算における事務事業の見直しを実施している。重点事業の一つとして民間の力を活用した公共施設の管理について実施する。その視点で導入の検討を行う。

**問** 導入に際し※プロポーザル方式か、或いはその他の方式で検討されるか。

**答** 今後、研究するがプロポーザル方式が肝要ではと考えている。

**問** 導入のスケジュールの見直しはいつ頃にな

るか。

**答** 事務手続き、議会の議決などからおおよそ1年余りと思う。

※プロポーザル方式応募者が企画、提案したものを選定する方式。

**問** 県の受託事業として、町が600万円予算計上している物件補償業務について、今年度は難しいと認識しているがいかがか。

**答** 県の用地測量の着手が来年度の見込みとなった。物件補償業務600万円の事業費は改めて来年度に予算措置を行う方向で調整している。



町の施設「旬の花」

小峰 文夫 議員



太陽光発電

20年後、太陽光パネルは廃棄物か

町条例・規則を作り対応

**太陽光発電施設の20年後**は

**問** 太陽光発電の20年後を見据えて、鳩山町条例を作る考えはあるか。

**答** 資源エネルギー庁策定の太陽光発電事業計画策定ガイドラインに定められており、埼玉県から通知があり、「太陽光発電施設の設置に関するガイドラインについて」を参考に、鳩山町の太陽光発電施設設置に関する要綱の制定に向けた検討を進めている。

**全日本プロレス チャリティー鳩山町大会**

**問** 第3回を迎える、全日本プロレスによる鳩山まちおこし事業をどう思っているか。

**答** 鳩山町に全国からプロレスファンが、鳩山町中央公民館に来てくれると言ふことは、大変喜ばしいことと歓迎している。

**問** 第1回、第2回の全日本プロレス チャリティー鳩山まちおこし大会を見ていると、観客が全国から来ていると思う

ので、旬の花（美味のふ）が出店しているが、すぐ食べる物と、お土産用の鳩豆うどん、鳩豆醤油は、別の所に出店できないか。

**答** 第1回と第2回のプロレス大会会場で、町の特産品である鳩豆うどんを初め、鳩山の味や食を提供してきたが、全国からプロレス会場へ観客が来るので、食べ物とお土産は、売り場を別に考えたい。



まだまだ続く太陽光発電パネル設置

道路改良

百地蔵通りの改良工事を早く

用地取得などの進捗による

**問** 規約を持つ地域自治体はいくつか。

**答** 17団体中、6団体である。規約は必要だ。自治協力団体の自主性を尊重している。

**問** さまざまな地域の課題に取り組んでいるが、町行政のかかわり方は。

**答** 自治組織と連携し、民主的に効率的な行政の確保を図りたい。

**問** 自治団体と町は、対等で協働する関係をつくる必要があるのでは。

**答** その通りと考える。

**問** さまざまな課題を区長が1人で全て責任を持つのは負担ではないか。

**答** 地域の実情に依じて、知恵を出し合って、課題を解決する仕組みになる規約を望む。

**太陽光発電設置の規制を**

**問** 長野県飯島町の規則は、地元説明会や個々の地権者の合意を重視していた。町のガイドラインはどうなるか。

**答** 初期段階で利害関係者等に事業の周知、意見の把握等を行っていた。また、事業が明らかになった時点で、改めて利害関係者に説明、回答を求めるなど検討を進めている。

**問** いつ、ガイドラインを施行するか。

**答** 早期に制定したい。

**町道52号(百地蔵通り)**

**問** 事故から11年がたつ。なぜ工事が始まらないか。

**答** 平成22年度に地元と用地等の話し合いがまとまり、国へ交付金申請したが不採択となった。その後、活性化事業として話し合い、直線から元通りの現状を改良することになっている。

**問** 今の世帯主が生き残っているうちにできないか。

**答** 1期5年間の計画で、2期に分けて国へ申請し、実施する予定である。用地取得などの進捗によって完了時期が決まる。



狭く、ひび割れて危険な道路